

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第105期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤岡 宣隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤岡 貞章
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町一丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 藤岡 貞章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期連結 累計期間	第105期 第2四半期連結 累計期間	第104期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	16,070,736	17,075,662	32,011,315
経常利益(千円)	459,132	889,840	1,043,214
四半期(当期)純利益(千円)	234,199	530,210	322,176
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,029	592,770	500,022
純資産額(千円)	14,861,420	15,576,877	15,061,769
総資産額(千円)	30,175,601	31,038,883	29,840,156
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	21.34	48.32	29.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.8	49.7	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,457,070	888,502	3,098,208
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	105,544	93,909	291,767
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	18,998	441,460	1,055,797
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,790,635	5,561,883	5,208,750

回次	第104期 第2四半期連結 会計期間	第105期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	4.86	21.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済については、米国では製造業の設備投資拡大によって経済が成長基調へと移行し始め、欧州では債務問題の沈静化によって景気の底入れが見えてまいりました。しかし、中国では不良債権問題や金融不安が顕在化しつつあり、他の新興国でも経常収支の悪化から株安、通貨安に陥るなど、先進国と新興国で明暗が分かれております。

一方、わが国経済については、アベノミクス効果に加え、東京オリンピックの招致成功によって、景況感は確実に上向いてまいりました。その後、消費増税決定が報じられましたが、大規模な補正予算によって景気への影響は限定的との見方が有力で、当面、景気は緩やかに上昇することが期待されています。

しかしながら、輸入品を中心に物価の上昇が現れ始めており、今後、雇用の改善と賃金水準の底上げが進まなければ、現在上向きつつある景気の腰折れが懸念される状況にあります。

そのような状況下、当社グループにおいては、機能性材料の売上が大きく伸長したことに加え、全社的な原価低減活動が進展し、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高170億75百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益8億56百万円（前年同期比127.8%増）、経常利益8億89百万円（前年同期比93.8%増）、四半期純利益5億30百万円（前年同期比126.4%増）となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりです。

#### 軽包装材料

当セグメントにつきましては、主力製品のひとつである電子レンジ対応食品包材「レンジD o !」がここ数年増収基調ですが、当期は夏場に受注が伸びず、売上は前年同期比で微増となりました。同様に、エア緩衝材「エアロテクト」も未だ回復には至らず、売上は微増に留まりました。しかし、清涼飲料用パウチについては、猛暑の影響で受注が増加し、増収となりました。

一方、食品及びその他の用途の一般包材や蓋材等については、消費の不振と競争激化によって受注が減少し、減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72億72百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

#### 産業資材

当セグメントにつきましては、物流の活発化や住宅建設の増加等により、各種テープ基材や包装紙用のラミネート紙及びラミネート布の受注が好調で、前年同期比で増収となりました。

剥離紙については、自動車部品用やカイロ用の売上は前年同期並みとなりましたが、一般用の売上は競争激化により減少しました。しかし、電材用工程紙「アドテラ」が、各種携帯情報端末の薄型化、高機能化に伴うFPC（フレキシブルプリント基板）の需要増加によって大幅に売上を伸ばしたことから、剥離紙全体としては前年同期比で増収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39億76百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

## 機能性材料

当セグメントにつきましては、スマートフォンの新興国への普及に加え、先進国においてもこれらの高機能化に対する旺盛な需要を背景に、タッチパネル向けの表面保護フィルムが売上を伸ばしました。特に、「SAT」については、ユーザーからの多様な開発要求を受けて製品開発に取り組んでまいりましたが、それらの性能及び品質が評価され、大幅に売上を伸ばすことができました。

一方、「PAC」については、導光板以外の用途への展開が進んだことから、一旦は増収に転じましたが、後半はユーザーの在庫調整の影響等により、僅かに減収となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は56億13百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりです。

セグメント別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装材料	7,272百万円	42.6%	0.5%増
産業資材	3,976百万円	23.3%	6.9%増
機能性材料	5,613百万円	32.9%	14.2%増
その他	213百万円	1.2%	7.1%増
合計	17,075百万円	100.0%	6.3%増

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加等の減少要因に一部相殺されはしましたが、仕入債務の増加等の増加要因、および税金等調整前四半期純利益8億25百万円（前年同期比127.1%増）により、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には55億61百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億88百万円（前年同期比39.0%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益8億25百万円（前年同期比127.1%増）や、減価償却費3億27百万円（前年同期比14.3%減）および、仕入債務の増加額8億4百万円（前年同期比45.3%増）等の増加要因がありましたが、売上債権の増加額8億33百万円（前年同期比128.8%増）や、たな卸資産の増加額1億86百万円（前年同期は減少額454百万円）等の減少要因に相殺されたものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期比11.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億28百万円（前年同期比30.1%増）によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億41百万円（前年同期は18百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入2億円（前年同期比76.5%減）の増加要因がありましたが、短期借入金の純減少額80百万円（前年同期比38.5%減）や長期借入金の返済による支出4億45百万円（前年同期比10.7%減）等の減少要因に相殺されたものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	11,320,000	11,320,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において新たに発行した新株予約権がないため記載を省略しております。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日~ 平成25年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.00
昭和ボックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	374	3.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	329	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	310	2.73
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
双日プラネット株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町1-6-29	227	2.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	200	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	148	1.31
山田 次夫	神奈川県横浜市港南区	136	1.20
計	-	5,081	44.88

- (注) 1. 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて信託業務に係るものであります。  
 なお、それらの内訳は投資信託設定分14千株、昭和ボックス株式会社の退職給付信託300千株及び株式会社巴川製紙所の退職給付信託15千株となっております。
2. 「みずほ信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて昭和ボックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。
3. 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」の所有する株式はすべて投資信託業務に係るものであります。
4. 上記のほかに自己株式348千株があります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,971,300	109,713	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	11,320,000		
総株主の議決権		109,713	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンエー化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	348,200	-	348,200	3.07
計	-	348,200	-	348,200	3.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,328,908	5,690,854
受取手形及び売掛金	10,591,544	11,029,350
電子記録債権	548,196	943,667
商品及び製品	1,311,238	1,324,760
仕掛品	1,369,994	1,477,277
原材料及び貯蔵品	751,334	816,676
その他	300,414	317,512
貸倒引当金	61,730	66,376
流動資産合計	20,139,899	21,533,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,592,932	2,503,463
機械装置及び運搬具(純額)	1,146,901	1,070,621
土地	1,916,530	1,916,530
その他(純額)	282,881	262,975
有形固定資産合計	5,939,246	5,753,590
無形固定資産	25,487	21,580
投資その他の資産		
投資有価証券	2,954,198	3,005,113
その他	783,033	726,585
貸倒引当金	1,708	1,708
投資その他の資産合計	3,735,523	3,729,990
固定資産合計	9,700,256	9,505,162
資産合計	29,840,156	31,038,883

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,917,560	7,641,668
短期借入金	3,390,000	3,310,000
未払法人税等	90,492	177,114
賞与引当金	484,134	485,978
役員賞与引当金	6,150	6,966
その他	1,447,251	1,376,700
流動負債合計	12,335,588	12,998,428
固定負債		
長期借入金	991,498	886,090
退職給付引当金	624,291	616,135
役員退職慰労引当金	128,505	119,092
環境対策引当金	382,150	442,721
資産除去債務	98,219	98,829
その他	218,133	300,708
固定負債合計	2,442,797	2,463,577
負債合計	14,778,386	15,462,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,000	2,176,000
資本剰余金	2,135,839	2,135,839
利益剰余金	10,198,499	10,651,907
自己株式	116,963	116,963
株主資本合計	14,393,375	14,846,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	526,895	587,332
その他の包括利益累計額合計	526,895	587,332
新株予約権	18,427	18,427
少数株主持分	123,070	124,333
純資産合計	15,061,769	15,576,877
負債純資産合計	29,840,156	31,038,883

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	16,070,736	17,075,662
売上原価	14,225,282	14,685,117
売上総利益	1,845,453	2,390,545
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,469,595	<sup>1</sup> 1,534,390
営業利益	375,858	856,155
営業外収益		
受取利息	196	178
受取配当金	39,400	40,111
作業くず売却益	28,010	33,337
クレーム収入	15,208	58,987
その他	45,614	22,682
営業外収益合計	128,429	155,297
営業外費用		
支払利息	36,115	23,399
環境対策費	-	<sup>2</sup> 94,960
その他	9,040	3,252
営業外費用合計	45,155	121,612
経常利益	459,132	889,840
特別利益		
固定資産売却益	347	-
特別利益合計	347	-
特別損失		
固定資産除却損	5,950	1,487
投資有価証券売却損	92	-
会員権売却損	483	-
会員権評価損	4,250	-
環境対策費	<sup>3</sup> 85,016	-
環境対策設備除却関連損失	-	<sup>4</sup> 62,595
特別損失合計	95,792	64,083
税金等調整前四半期純利益	363,687	825,756
法人税、住民税及び事業税	36,788	164,082
法人税等調整額	91,740	129,299
法人税等合計	128,528	293,382
少数株主損益調整前四半期純利益	235,158	532,374
少数株主利益	958	2,163
四半期純利益	234,199	530,210

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235,158	532,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,129	60,395
その他の包括利益合計	11,129	60,395
四半期包括利益	224,029	592,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,141	590,647
少数株主に係る四半期包括利益	887	2,122

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	363,687	825,756
減価償却費	381,806	327,168
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,303	8,156
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,540	9,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,050	4,645
受取利息及び受取配当金	39,596	40,290
支払利息	36,115	23,399
投資有価証券売却損益(は益)	92	-
有形固定資産売却損益(は益)	347	-
固定資産除却損	5,950	1,487
環境対策費	85,016	94,960
環境対策設備除却関連損失	-	62,595
売上債権の増減額(は増加)	364,204	833,338
たな卸資産の増減額(は増加)	454,997	186,147
仕入債務の増減額(は減少)	553,818	804,437
未払消費税等の増減額(は減少)	41	4,107
その他	22,990	5,891
小計	1,487,654	1,057,107
利息及び配当金の受取額	39,596	40,291
利息の支払額	35,962	24,211
環境対策費の支払額	2,516	34,388
火災損失の支払額	-	63,950
法人税等の支払額	31,701	86,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457,070	888,502
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	98,428	128,083
投資有価証券の取得による支出	13,094	11,361
投資有価証券の売却による収入	506	54,015
貸付けによる支出	3,670	770
貸付金の回収による収入	2,273	1,951
その他	6,868	9,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,544	93,909
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	80,000
長期借入れによる収入	850,000	200,000
長期借入金の返済による支出	498,608	445,308
社債の償還による支出	130,000	10,000
配当金の支払額	77,024	76,982
少数株主への配当金の支払額	1,600	860
リース債務の返済による支出	31,766	28,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,998	441,460
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,332,528	353,132
現金及び現金同等物の期首残高	3,458,107	5,208,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,790,635	5,561,883

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	451,684千円	-千円
支払手形	901,114	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造運送費	454,436千円	472,790千円
賞与引当金繰入額	85,394	92,269
役員賞与引当金繰入額	6,150	6,966
退職給付費用	20,663	24,243
役員退職慰労引当金繰入額	14,540	16,496
貸倒引当金繰入額	2,050	4,645

## 2 環境対策費

札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染につきましては、恒久的な浄化工事を行うにあたり詳細な土壌調査を行いましたところ、前年度冬季の降雪量が例年以上であったことから地下水水位が上昇し、敷地内の汚染の分布状況に変化が生じていた事実等が当第2四半期連結累計期間において判明しました。この対策として、施工範囲の拡大及び工期延長などにより追加工事に伴う費用が新たに見込まれるため、94,960千円を営業外費用に計上しております。

## 3 環境対策費

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、更地で遊休状態にある札幌工場跡地の土壌及び地下水汚染の自主調査を行った結果、環境省令に定める基準値を超える特定有害物質が検出されました。自主調査の結果については、札幌市に報告し、今後、行政当局の指導を仰ぎながら、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策並びに恒久的な汚染土壌の修復対策を実施する予定であります。

なお、当連結会計年度中に実施する、汚染地下水の敷地外への拡散防止及び浄化対策に係る引当金繰入額は、合理的な見積額を環境対策費に含めて特別損失に計上しております。

## 4 環境対策設備除却関連損失

当社グループは、新エネルギー等事業者支援対策事業の事業者として一般社団法人新エネルギー導入促進協議会より補助金の交付を受けておりますが、平成25年11月30日をもって対象事業を廃止することを予定しております。これに伴い対象事業の設備を廃棄するとともに、交付を受けていた補助金の一部について返還する見込みであり、設備廃棄に伴う損失33,363千円及び補助金返還見込額29,232千円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,907,063千円	5,690,854千円
預入期間が3か月を超える定期預金	116,427	128,971
現金及び現金同等物	4,790,635	5,561,883

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,802	7	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	76,802	7	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,233,138	3,721,143	4,917,292	15,871,574	199,162	16,070,736
セグメント利益	154,196	12,678	182,119	348,993	26,865	375,858

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	軽包装材料	産業資材	機能性材料	計		
売上高	7,272,268	3,976,378	5,613,787	16,862,435	213,227	17,075,662
セグメント利益	232,105	2,784	593,505	828,395	27,759	856,155

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに振り分けるのが困難な商品の仕入売り等であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円34銭	48円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	234,199	530,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	234,199	530,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,971	10,971
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 76,802千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月5日

(注) 平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月7日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中井 新太郎 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美久羅 和美 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。